

令和6年度

学校法人花園学園

財務レポート

2024

学校法人は制度として公共性の高い法人であるだけでなく、学校法人が実施する教育活動自体が「公教育」として公共性の高い営みです。したがって、学校法人は公共性の高い法人として、かつ「公教育」の担い手として、情報公開と説明責任（アカウンタビリティ）を果たし、関係者の理解と協力が得られるようにすることが重要と認識しています。

私立学校法の規定（※）では、計算書類等を作成した場合には公表することが義務付けられています。公表にあたっては、「財務情報等に関するわかりやすい説明」を行うことにより、情報公開と説明責任を果たすことができると考えています。

（※）私立学校法（令和 5 年 5 月 8 日法律第 21 号）

第 151 条（情報の公表の特例）（抄）

大臣所轄学校法人等は、第 137 条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、文部科学省令で定めるところにより、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

二 計算書類等、監査報告、会計監査報告及び財産目録等を作成した場合

この財務レポートは、上記の趣旨に基づき、学校法人花園学園の令和 6 年度を含む直近 3 か年の財務状況をまとめたものです。このレポートご覧いただき、本学園の教育研究活動や財務運営についてご理解いただきますようお願いいたします。

令和 7 年 1 0 月

目次

1	令和6年度決算の概要	3 ページ
2	主な科目の推移	10 ページ
3	財産の推移	12 ページ
4	財務比率	15 ページ
5	各科目の説明	19 ページ

※本財務レポート作成にあたっては、各科目において四捨五入した数値を用いているため、
合計額に誤差が生じる場合があります。

<資料>

- ・ 事業活動収支計算書（令和4～6年度）..... 21 ページ
- ・ 貸借対照表（令和4～6年度）..... 26 ページ
- ・ 資金収支計算書（令和4～6年度）..... 28 ページ

1 令和6年度決算の概要

1.1 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の年度における教育研究活動とその他の活動を学校法人会計基準に基づき表示した資料で、①教育活動収支（経常的な収支のうち、本業の教育研究活動の収支状況を見る。）、②教育活動外収支（経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見る。）、③特別収支（資産売却や処分等の臨時的な収支を見る。）の3つの区分で表示され、年度の活動における収入及び支出の内容や均衡の状態を表すものです。

<参考>

○学校法人会計基準（平成27年4月1日施行）

第15条（事業活動収支計算の目的）

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において第29条及び第30条の規定により基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。

一 教育活動 二 教育活動以外の経常的な活動 三 前二号に掲げる活動以外の活動

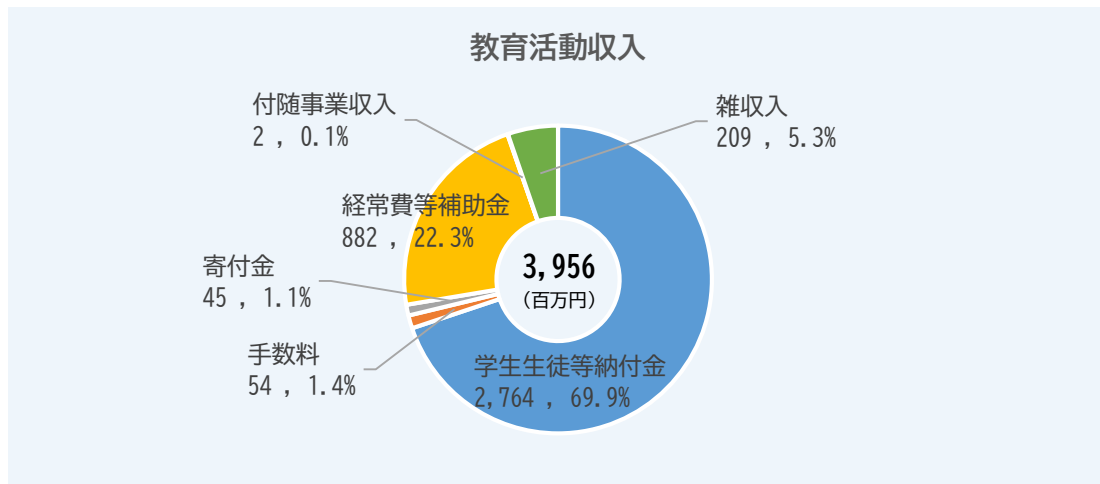
1.1.1 教育活動収支

教育活動収入は39億56百万円で、教育活動支出は45億94百万円であり、教育活動収支差額は△6億38百万円となりました。

(百万円)			
科目	収入	科目	支出
学生生徒等納付金	2,764	人件費	2,444
授業料・保育料	1,832	教員人件費	1,690
入学金・入園料	137	職員人件費	542
教育充実費・施設整備資金	485	その他	212
その他	311	教育研究費	1,896
手数料	54	光熱水費	82
寄付金	45	奨学費	684
経常費等補助金	882	清掃・保守・賃借料	194
国庫補助金	246	委託費	141
地方公共団体補助金	631	減価償却額	512
その他	5	その他	284
付随事業収入	2	管理経費	248
雑収入	209	徴収不能額等	6
教育活動収入計（A）	3,956	教育活動支出計（B）	4,594
教育活動収支差額（A）－（B）		△638	

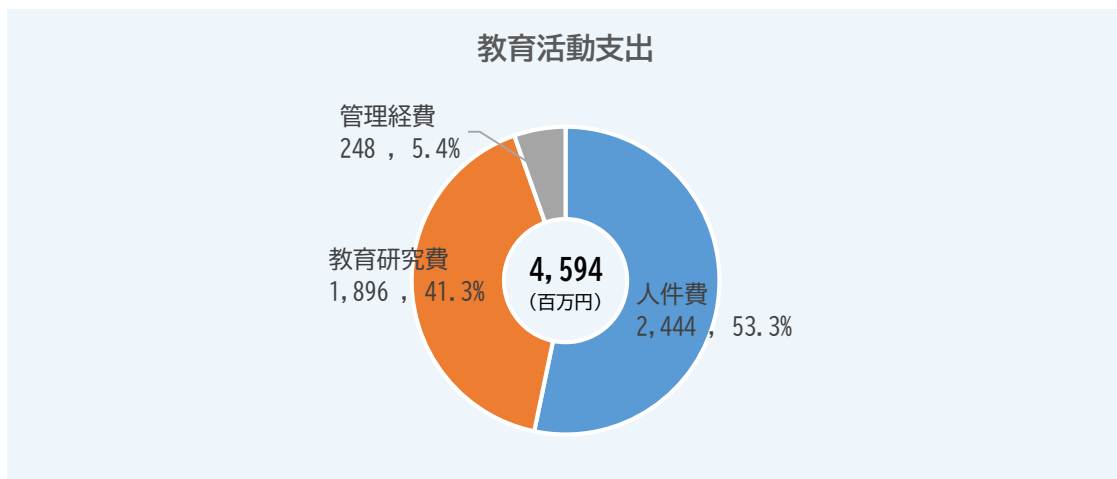
<収入>

- ・「学生生徒等納付金」は、27 億 64 百万円で、学生、生徒、園児からの授業料・保育料のほか、入学金・入園金、学校の教育環境整備のための教育充実費・施設整備資金などです。
- ・「手数料」は、54 百万円で、入学検定料、証明書発行の手数料などです。
- ・「寄付金」は、45 百万円で、大学や中学高等学校の教育研究活動や課外活動等に対し寄付をいただいたものです。
- ・「経常費等補助金」は、8 億 82 百万円で、国、京都府及び京都市などからの補助金です。
 国：私立大学等経常費補助金、修学支援新制度授業料減免交付金など、
 京都府：私立高等学校等授業料減免事業等補助金、私学運営費補助金など
 京都市：私立幼稚園等運営事業補助金、私立幼稚園等預かり保育推進事業補助金など
- ・「付随事業収入」は、2 百万円で、大学における公開講座などの収入です。
- ・「雑収入」は、2 億 9 百万円で、施設設備の利用料や退職金財団からの交付金などの収入です。



<支出>

- ・「人件費」は、24 億 44 百万円で、本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金、福利費などです。
- ・「教育研究経費」は、18 億 96 百万円で、大学、中学高等学校、幼稚園の教育研究活動や運営に要した経費です。本学園では奨学金の充実による学習機会の提供や、課外活動などの学生活動への支援を強化する一方、保守管理費や委託費などの節減に努めています。また、減価償却額として建物、構築物、機器備品の経年による減価償却の費用を計上しています。
- ・「管理経費」は、2 億 48 百万円で、学生・生徒・園児の募集や広報活動に要した経費や、施設維持管理、法人業務活動に要した経費などです。
- ・「徴収不能額等」は、徴収できなかった学生生徒納付金の金額を表しています。



1.1.2 教育活動外収支

教育活動外収入は2億60百万円で、教育活動外支出は15百万円となり、教育活動外収支差額は2億45百万円となりました。

(百万円)			
科目	収入	科目	支出
受取利息・配当金	260	借入金等利息	15
その他の教育活動外収入	0	その他の教育活動外支出	0
教育活動外収入計 (A)	260	教育活動外支出計 (B)	15
教育活動外収支差額 (A) - (B)		245	

<収入>

- ・「受取利息・配当金」は、2億60百万円で、これは第3号基本金引当特定資産や減価償却引当特定資産などの特定資産や有価証券などの運用から得られた収入です。

<支出>

- ・「借入金等利息」は、15百万円で、中学高等学校の校舎整備にかかる借入金の利息です。

1.1.3 特別収支

特別収入は1億71百万円で、特別支出は19百万円となり、特別収支差額は1億53百万円となりました。

(百万円)			
科目	収入	科目	支出
資産売却差額	161	資産処分差額	19
その他の特別収入	10	その他の特別支出	0
特別収入計 (A)	171	特別支出計 (B)	19
特別収支差額 (A) - (B)		153	

<収入>

- ・「資産売却差額」は、1億61百万円で、運用見直しにより有価証券の一部を解約して得た収入です。
- ・「その他の特別収入」は、10百万円で、施設設備の更新に係る補助金収入などです。

<支出>

- ・「資産処分差額」は、19百万円で、有価証券と設備の台帳価額と処分により生じた処分価額との差額です。

1.1.4 事業活動全体の状態

令和6年度の諸活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の状態は次のとおりです。

(1) 経常収支差額（臨時的収支を除く経常的な収支バランスを見る。）

経常収支差額		教育活動収支差額		教育活動外収支差額
△3 億 93 百万円	=	△6 億 38 百万円	+	2 億 45 百万円

(2) 基本金組入前当年度収支差額（年度における全体の収支バランスを見る。）

基本金組入前当年度収支差額		教育活動収支差額		教育活動外収支差額		特別収支差額
△2 億 40 百万円	=	△6 億 38 百万円	+	2 億 45 百万円	+	1 億 53 百万円

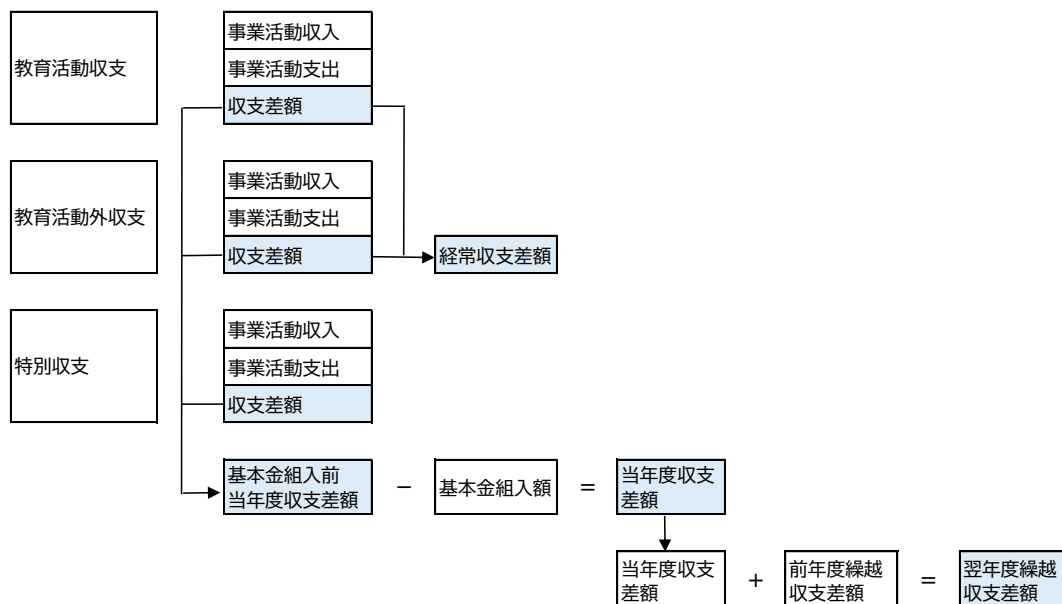
(3) 当年度収支差額（長期継続使用する資産の経費を除いた短期(当年度)の収支バランスを見る。）

当年度収支差額		基本金組入前当年度収支差額		基本金組入額
△3 億 59 百万円	=	△2 億 40 百万円	-	1 億 19 百万円

(4) 翌年度繰越収支差額（長期（過年度＋当年度）の収支バランスを見る。）

翌年度繰越収支差額		当年度収支差額		前年度繰越収支差額
△28 億 91 百万円	=	△3 億 59 百万円	+	△25 億 32 百万円

【参考】事業活動収支計算書の構造



1.2 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の決算期末日（3/31）における資産・負債・純資産（基本金、繰越収支差額）の内容および金額を明示し、財政状態の健全性、資産の保有状況を表すものです。単年度ではなく、学校法人設立以来の累積の残高です。

<参考>

○学校法人会計基準（平成 27 年 4 月 1 日施行）

第 32 条（貸借対照表の記載方法）

貸借対照表には、資産の部、負債の部及び純資産の部を設け、資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載するものとする。

（百万円）

資産の部			負債・純資産の部		
科目	年度末	増減	科目	年度末	増減
資産の部			負債の部		
固定資産	28,834	△1,164	固定負債	3,167	△133
有形固定資産	17,743	△526	長期借入金	2,426	△103
土地	4,984	0	退職給与引当金	735	△24
建物	9,246	△329	長期未払金	6	△6
構築物	1,254	△98	流動負債	698	△98
機器・備品	508	△100	未払金	265	△47
図書	1,736	3	前受金	150	△73
車両	15	△2	預り金	155	43
特定資産	8,236	15	短期借入金	128	△20
第 3 号基本金引当特定	5,453	0	負債の部合計	3,865	△231
退職給与引当特定資産	698	0			
減価償却引当特定資産	2,019	14			
その他の特定資産	66	2	純資産の部		
その他の固定資産	2,855	△653	基本金	31,633	119
有価証券	2,734	△635	第 1 号基本金	25,874	119
その他の固定資産	121	△17	第 3 号基本金	5,453	0
流動資産	3,774	692	第 4 号基本金	306	0
現金預金	3,578	734	繰越収支差額	△2,891	△359
その他の流動資産	195	△42	純資産の部合計	28,742	△240
資産の部合計	32,607	△471	負債及び純資産の部合計	32,607	△471

<参考>

第 1 号基本金：自己資金による土地・建物・設備等の固定資産の価額

第 2 号基本金：新たな学校の設置及び教育充実のため将来的に取得する固定資産に充てる金銭
その他の資産の額

第 3 号基本金：基金として継続して保持し、運用する金銭その他の資産

第 4 号基本金：恒常的に保持すべき運転資金の額

貸借対照表

(百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
資産 32,607	有形固定資産 17,743	負債 3,865	固定負債 3,167
	特定資産 8,236		流動負債 698
	その他の固定資産 2,855	純資産 28,742	基本金31,633
	流動資産 3,774		
			繰越収支差額 △2,891
資産の部合計 32,607		負債及び純資産の部合計 32,607	

1.2.1 資産の部

資産については、主なものとして、校地が49億84百万円、建物・構築物が105億円、機器備品が5億8百万円、図書が17億36百万円、特定資産が82億36百万円、有価証券が27億34百万円、現金預金が35億78百万円です。

減価償却等により、有形固定資産が前年度末より5億26百万円減少しています。また、資産運用の見直しによる有価証券の一時的な現金化により運用額が6億35百万円減少、現金預金は7億34百万円増加しました。

1.2.2 負債・純資産の部

負債については、38億65百万円です。固定負債は31億67百万円であり、前年度より1億33百万円減少しています。また、流動負債は6億98百万円であり、前年度より98百万円減少しています。

固定負債は、主に中学高等学校の校舎建替に伴う長期借入金であり、毎年計画的に返済しています。流動負債は、大学および中学高等学校において、入学者の減により入学金・授業料などの前受金が減少したものです。

純資産については、287億42百万円です。基本金は316億33百万円であり、借入金で整備した中学高等学校の校舎について、借入金返済により自己資産になった額を組み入れたことにより、前年度より1億19百万円増加しています。繰越収支差額については、△28億91百万円であり、前年度より△3億59百万円増加しています。

1.3 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出（未収入金、未払金等を含む）の内容を明らかにするとともに、支払資金の収入及び支出のてん末（期末資金残高）を明らかにするものです。

<参考>

○学校法人会計基準（平成 27 年 4 月 1 日施行）

第 6 条（資金収支計算の目的）

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

（百万円）

科目	収入	科目	支出
学生生徒等納付金収入	2,764	人件費支出	2,458
手数料収入	54	教育研究経費支出	1,385
寄付金収入	45	管理経費支出	194
補助金収入	891	借入金等利息支出	15
資産売却収入	1,297	借入金等返済支出	2,688
付随事業・収益事業収入	2	施設関係支出	28
受取利息・配当金収入	260	設備関係支出	15
雑収入	200	資産運用支出	10,660
借入金等収入	2,565	その他の支出	658
前受金収入	150		
その他の収入	10,763		
資金収入調整勘定	△408	資金支出調整勘定	△250
前年度繰越支払資金	2,845	翌年度支払資金	3,578
収入の部合計	21,428	支出の部合計	21,428

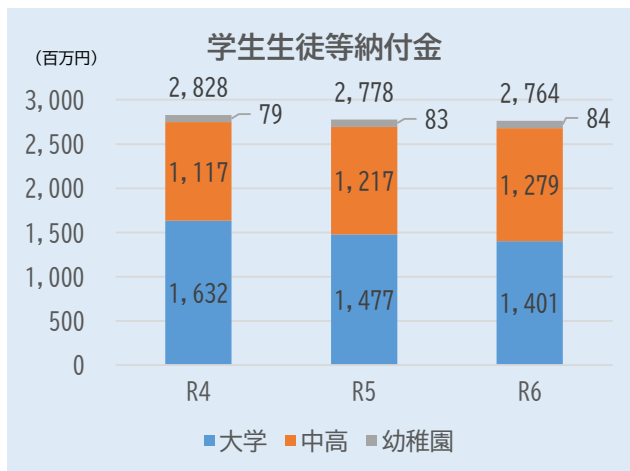
1.3.1 資金収入・支出

収入は 214 億 28 百万円であり、これは前年度から繰り越した資金 28 億 45 百万円を含めた当期の受入資金の総額です。支出は 214 億 28 百万円であり、翌年度へ繰り越す支払資金 35 億 78 百万円を含めた当期に支出した資金の総額です。

2 主な科目の推移<事業活動収支計算書>

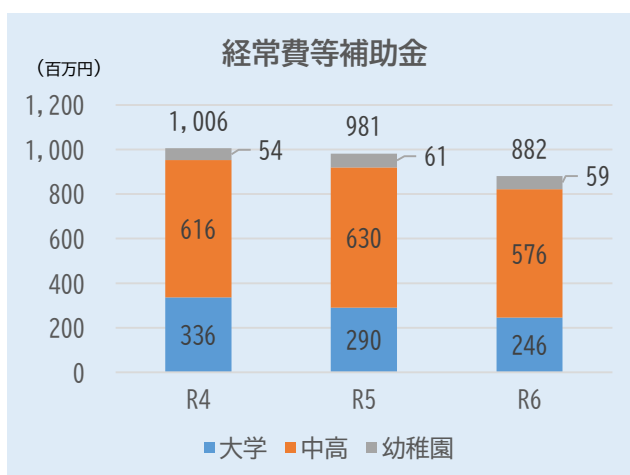
2.1 学生生徒等納付金

大学では学生数の減により、学生生徒等納付金収入が減少していますが、中学高等学校及び幼稚園は安定的に生徒・園児を確保しています。法人全体では学生生徒等納付金収入は微減傾向にあります。



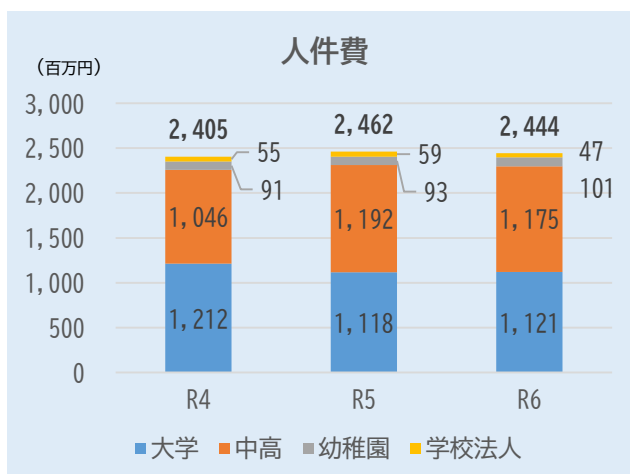
2.2 経常費等補助金

大学、中学高等学校、幼稚園とも前年度より減少しており、法人全体でも減少傾向にあります。大学の減少は、私立大学等経常費補助金（一般補助）の算定基礎の一つとなっている学生数の減が主要因です。



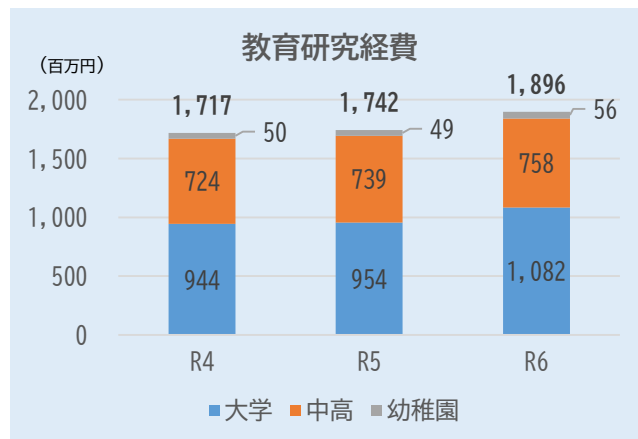
2.3 人件費

法人全体の人件費は、概ね横ばい状態です。大学の人件費増の理由は、主に職員数の増によるもの、中学高等学校の減の理由は、教職員数の減などによるものです。



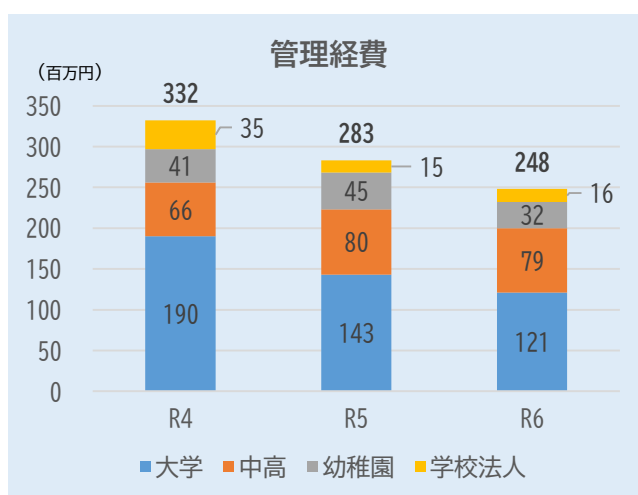
2.4 教育研究経費

教育研究経費は年々増加しています。令和 6 年度における大学及び中学高等学校の増加の理由は、いずれも奨学費を増やしたことです。



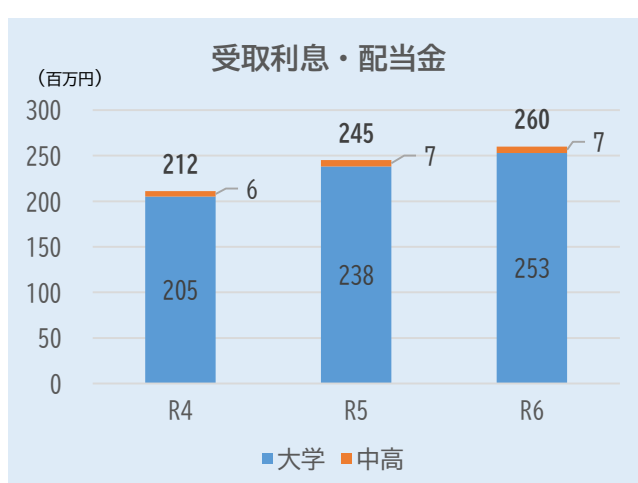
2.5 管理経費

大学において、広報費や支払手数料の見直し・削減を行い、法人全体として管理経費が減少傾向にあります。



2.6 受取利息・配当金

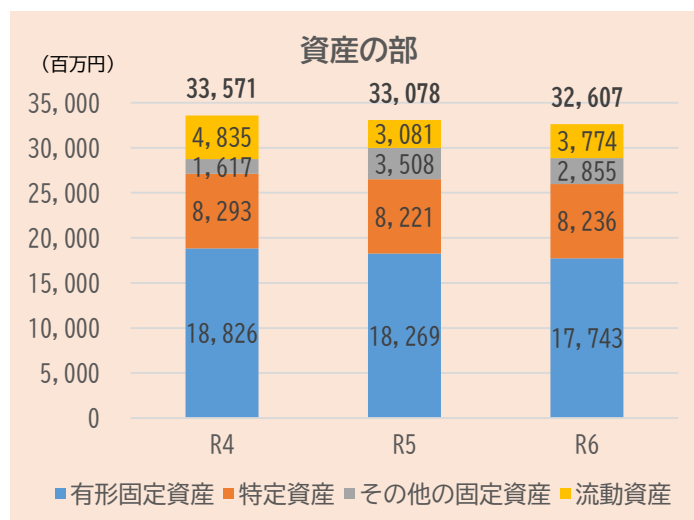
受取利息・配当金は、安全確実な運用により、毎年着実に増加しています。令和 6 年度は前年度より、15 百万円増加しました。



3 財産の推移<貸借対照表>

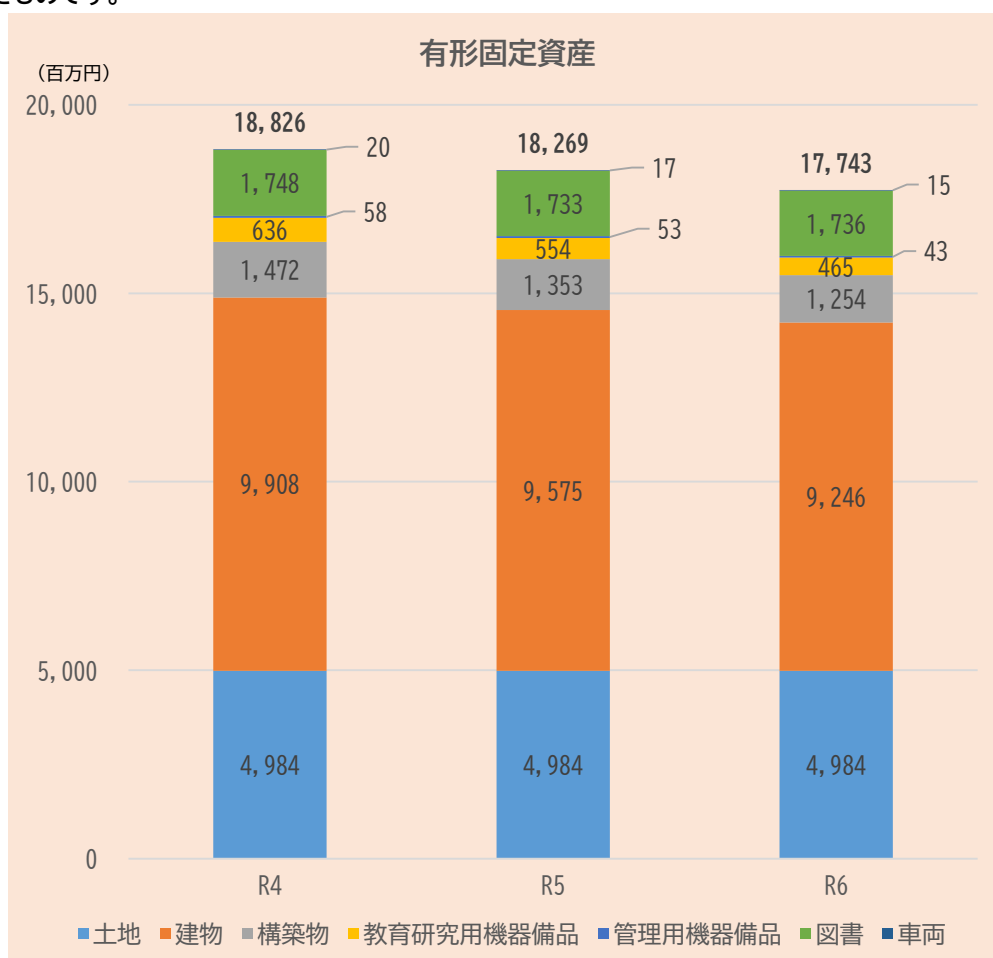
3.1 資産

令和6年度末の法人全体としての資産は326億円になります。流動資産とその他の固定資産の増減は、令和5年度は運用拡大による有価証券（その他の固定資産）の取得増、令和6年度は運用見直しによる有価証券の一時的な現預金化によるものです。



3.1.1 有形固定資産

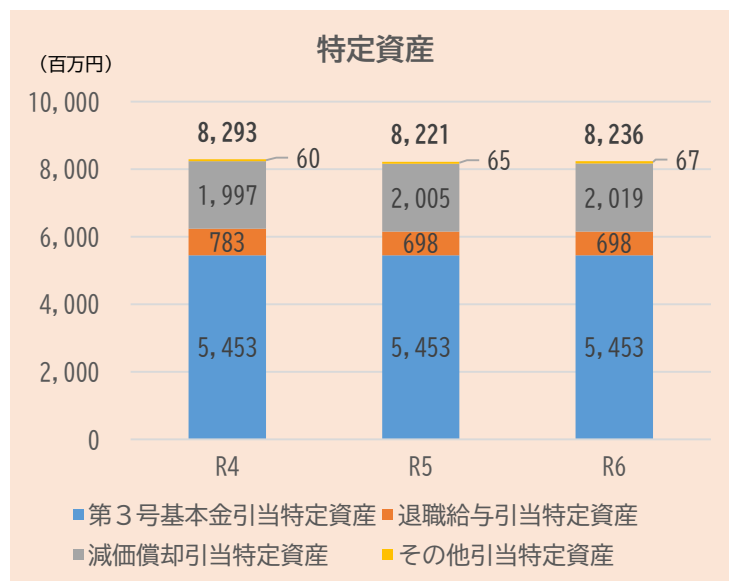
令和6年度は新たな建物の整備等は無く、減価償却や除却により、建物・構築物・機器備品の価額が減少したものです。



3.1.2 特定資産

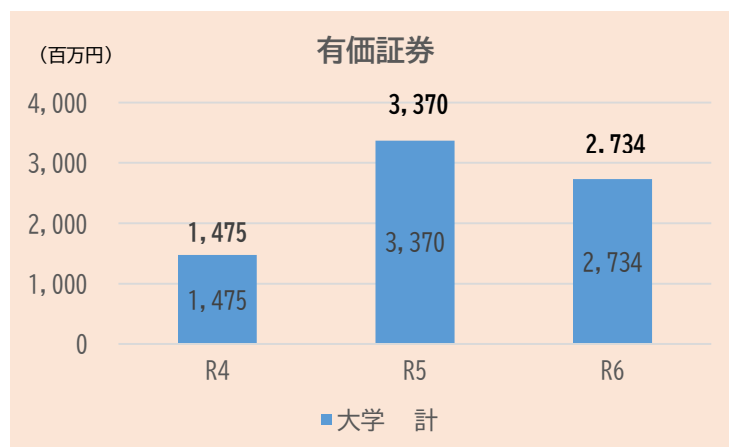
特定資産として約 82 億 36 百万円を保有しており、保有内容に大きな変動はありません。

引当特定資産とは、将来の特定の支出に備えるために保有しているもので、主なものとして建物設備等の修繕に備えるための減価償却特定資産、退職金支払い資金に充当する退職給与引当特定資産、運用果実を教育研究活動に使用するために継続的に保持する基金（本学園では主に奨学基金）としての第 3 号基本金引当特定資産があります。



3.1.3 有価証券

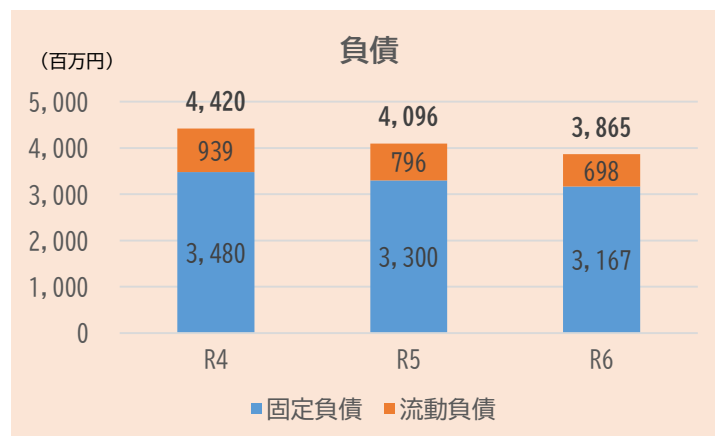
令和 5 年度に運用を拡大し、有価証券の取得を増やしました。令和 6 年度は運用見直しによる一時的な現預金化により減少しています。



3.2 負債

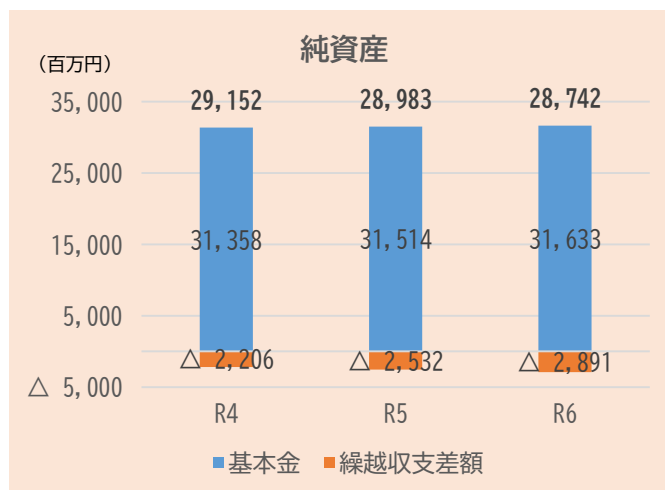
法人全体で負債は、約 38 億 65 百万円であり、このうち中学高等学校の校舎建替に伴う借入金が約 25 億円です。

固定負債は中学高等学校の借入金返済により毎年減少しています。流動負債は、大学における新入生の授業料徴収時期を 3 月から 4 月以降に変更したことにより前受金が減少しています。



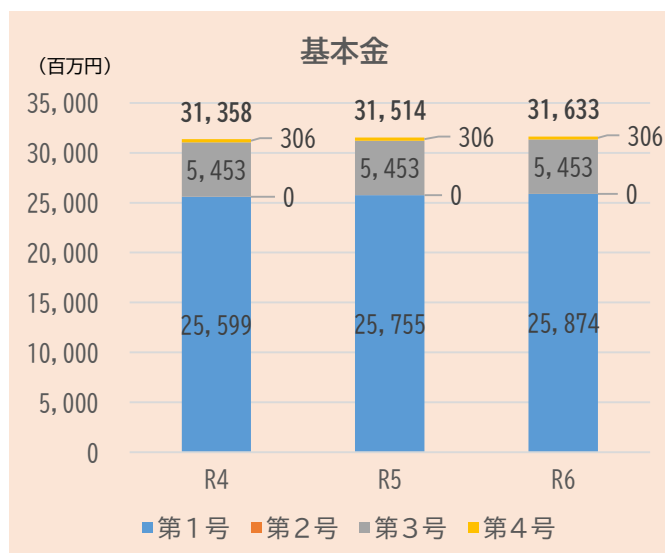
3.3 純資産

純資産については、287 億 42 百万円です。基本金は 316 億 33 百万円であり、借入金で整備した中学高等学校の校舎について、借入金返済により自己資産になった額を組み入れたことにより、前年度より 1 億 19 百万円増加しています。繰越収支差額については、△28 億 91 百万円であり、前年度より△3 億 59 百万円増加しています。



3.4 基本金

基本金に大きな変動はありません。第1号基本金の増は、借入金で整備した中学高等学校の校舎について、借入金返済により自己資産になった額を組み入れたことが増加の主な要因です。



<基本金について>

第1号基本金：「自己資金による土地・建物・設備等の固定資産の価額」で、「固定資産」の購入時価格に相当します。

第2号基本金：「将来取得する固定資産の取得に充てるための資産の額」であり、相当額を「特定資産」として設けることとなりますが、現在、本学園では保有していません。

第3号基本金：「運用果実を教育研究活動に使用するために継続的に保持する基金」で、「特定資産」の第3号基本金引当特定資産に対応しており、本学園では主に奨学基金として運用しています。

第4号基本金：「恒常的に保持すべき運転資金の額」で、「流動資産」の現金預金に対応しています。

<参考>

○学校法人会計基準（平成 27 年 4 月 1 日施行）

第 29 条（基本金）

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

4 財務比率

学校法人の財政状態及び経営状況を分析するための財務比率です。全国平均と比較することで本学の状況が把握できますが、一般的には複数の比率を用いて総合的に分析することが必要となります。

財務比率、計算式及び比率の解説は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」より引用しています。

4.1 事業収支計算書関係比率

分類	財務比率	4 年度	5 年度	6 年度	全国平均
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	63.9%	63.9%	65.5%	72.9%
	寄付金比率	3.1%	1.4%	1.1%	2.2%
	経常寄付金比率	1.0%	1.4%	1.1%	1.4%
	補助金比率	22.3%	22.6%	20.3%	14.4%
	経常補助金比率	22.7%	22.6%	20.9%	14.3%
支出構成はどうなっているか	人件費比率	54.4%	56.6%	58.0%	50.9%
	教育研究経費比率	38.8%	40.1%	45.0%	36.6%
	管理経費比率	7.5%	6.5%	5.9%	8.7%
	借入金等利息比率	0.1%	0.1%	0.4%	0.1%
	基本金組入率	△2.3%	3.6%	2.7%	9.7%
	減価償却額比率	11.7%	13.2%	12.3%	11.4%
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	85.1%	88.6%	88.4%	69.8%
	基本金組入後収支比率	101.8%	107.7%	108.4%	106.1%
	経常収支差額比率	△1.1%	△3.5%	△9.3%	3.5%
	教育活動収支差額比率	△6.4%	△9.6%	△16.1%	1.2%
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△4.2%	△3.9%	△5.5%	4.2%

<事業活動収支財務比率の計算式及び解説>

財務比率	計算式	比率の解説
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ／経常収入	学校法人の収入の中で最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。
寄付金比率	寄付金／事業活動収入	寄付金は予定された収入ではないため年度による増減幅が大きくなる。周年事業の寄付金募集を行っている場合、事業の終了後に寄付金収入が大きく落ち込む例が典型的である。
経常寄付金比率	教育研究活動の寄付金 ／経常収入	納付金や経常費への補助金といった経常的な収入を補完するため、臨時的要素によらない寄附募集を継続的に行うことが重要である。
補助金比率	補助金／事業活動収入	この比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。

経常補助金比率	教育研究活動の補助金 ／経常収入	国、地方公共団体等からの補助金は、教育活動収支を支える重要な収入であることから、この比率を用いて安定的に確保できているか把握しておくことが重要である。
人件費比率	人件費／経常収入	人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因ともなる。
教育研究経費比率	教育研究経費 ／経常収入	この経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率の収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
管理経費比率	管理経費／経常収入	管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出は止むを得ないが、比率としては低い方が望ましい。
借入金等利息比率	借入金等利息 ／経常収入	借入金等利息は外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましい。
基本金組入率	基本金組入額 ／事業活動収入	この比率の評価に際しては、基本金の組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、第2号基本金や第3号基本金にかかる計画的な組入れによるものか等の組入れの実態を確認しておく必要がある。
減価償却額比率	減価償却額／経常収入	当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。一方で、減価償却額は経費に計上されているが実際の資金支出は伴わないものであるため、実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。
人件費依存率	人件費 ／学生生徒等納付金	一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的である。
基本金組入後収支比率	事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）	一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。
経常収支差額比率	経常収支差額 ／経常収入	この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示すが、マイナスの場合、学校法人の経常的な収支で資金の流出が生じていることを意味するため、将来の学校法人財政の不安要素となる。
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ／教育活動収入計	この比率がプラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示し、マイナスになる場合は、教育活動において資金の流出が生じていることを意味する。しかし、教育活動外収支で収入を確保し、教育活動の支出超過を補うことができている場合には、財政の不安要素とはならない。
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。マイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄えないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。

4.2 貸借対照表関係比率

分類	財務比率	4 年度	5 年度	6 年度	全国平均
自己資金は充実しているか	純資産構成比率	86.8%	87.6%	88.1%	88.2%
	繰越収支差額構成比率	△6.6%	△7.7%	△8.9%	△17.0%
	基本金比率	93.3%	93.7%	94.1%	97.5%
長期資金で固定資産を整備しているか	固定比率	98.6%	103.5%	100.3%	97.3%
	固定長期適合率	88.1%	92.9%	90.4%	90.6%
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	85.6%	90.7%	88.4%	85.8%
	有形固定資産構成比率	56.1%	55.2%	54.4%	57.8%
	特定資産構成比率	24.7%	24.9%	25.3%	23.6%
	流動資産構成比率	14.4%	9.3%	11.6%	14.2%
	減価償却比率	74.4%	82.8%	91.5%	55.6%
負債の割合はどうなっているか	固定負債構成比率	10.4%	10.0%	9.7%	6.4%
	流動負債構成比率	2.8%	2.4%	2.1%	5.3%
	総負債比率	13.2%	12.4%	11.9%	11.8%
	負債比率	15.2%	14.1%	13.4%	13.3%
負債に備える資産を保有しているか	内部留保資産比率	29.9%	31.3%	32.8%	28.2%
	運用資産余裕比率	2.5 年	2.5 年	2.5 年	2.0 年
	流動比率	514.7%	387.1%	540.7%	267.1%
	前受金保有率	1204.9%	1274.8%	2383.5%	390.9%
	退職給与引当特定資産保有率	98.8%	91.9%	95.0%	73.2%
	積立率	94.9%	91.5%	89.4%	75.9%

<貸借対照表財務比率の計算式及び解説>

財務比率	計算式	比率の解説
純資産構成比率	純資産 ／（総負債＋純資産）	この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に 50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 ／（総負債＋純資産）	繰越収支差額は、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが理想的である。
基本金比率	基本金 ／基本金要組入額（基本組入高＋未組入高）	この比率は 100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを意味するため、100%に近いことが望ましい。
固定比率	固定資産／純資産	固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。しかし実際に大規模設備投資を行う際は外部資金を導入する場合もあるため、この比率が 100%を超えることは少なくない。
固定長期適合率	固定資産 ／（純資産＋固定負債）	この比率は 100%以下で低いほど理想的とされる。100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。
固定資産構成比率	固定資産／総資産	この比率が学校法人全体の平均に比して特に高い場合、資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価することができる。

有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	学校法人では教育研究事業に多額の施設設備投資を必要とするため、この比率が高くなることが財務的な特徴であるが、学校規模に比して設備投資が過剰となる場合は財政を逼迫させる要因ともなる。
特定資産構成比率	特定資産／総資産	この比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえる。
流動資産構成比率	流動資産／総資産	この比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあると評価できる。
減価償却比率	減価償却累計額（図書除く）／減価償却資産取得価額	資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほどこの比率は高くなる。
固定負債構成比率	固定負債 ／（総負債＋純資産）	学校の施設設備の拡充や更新の際に、長期借入金を導入した方が財政計画上有利となる場合等もあり、長期借入金が多いことが直ちにネガティブな評価とはならないが、学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。
流動負債構成比率	流動負債 ／（総負債＋純資産）	学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低い方が好ましいと評価できる。
総負債比率	総負債／総資産	この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。
負債比率	総負債／純資産	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。
内部留保資産比率	（運用資産－総負債） ／総資産	この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味しており、プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。
運用資産余裕比率	（運用資産－外部負債） ／経常支出	この比率が1.0を超えている場合とは、すなわち一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示し、一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であり、経常的な収支が安定していると言える。
流動比率	流動資産／流動負債	一般に金融機関等では、この比率が200%以上であれば優良と見なしている。100%を下回っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみられる。
前受金保有率	現金預金／前受金	当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 ／退職給与引当金	将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。
積立率	運用資産／要積立額	運用資産の保有状況を表しており、長期的に必要な資金需要の典型として、施設設備の取替更新及び退職金支払に焦点を当てている。学校法人全体の財政状況の把握に主眼を置いており、個別資産の保有状況を測るものではない。一般的に比率は高い方が望ましい。

5 各科目の説明

各計算書類における収入・支出科目の内容は次のとおりです。なお、学校法人会計基準による様式は、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

5.1 事業活動収支計算書

<収入>

科 目	内 容
学生生徒等納付金	入学金、授業料、教育充実費 など
手数料	入学検定料、試験料、証明手数料 など
寄付金	金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならないもの
経常費等補助金	国または地方公共団体からの助成金
付随事業収入	受託事業収入など
雑収入	教室等の使用料、退職金財団交付金、過年度修正収入 など
受取利息・配当金	預貯金の利息、証券投資信託の収益の分配金及び株式の配当金
資産売却差額	固定資産の売却収入

<支出>

科 目	内 容
人件費	専任教職員、非常勤教員等に支給する給与・賞与、アルバイト料、退職金 など
教育研究経費	学生生徒等の教育指導に係る経費、教員の研究活動に係る経費
管理経費	教育研究経費以外の経費
徴収不能額等	徴収不能見込額をあらかじめ費用計上する額
借入金等利息	市中銀行等からの借入金に対する利息
資産処分差額	資産を売却等したときに生じる差額

5.2 貸借対照表

科 目	内 容
固定資産	保有期間が1年以上見込まれる資産で、有形固定資産（土地、建物など）と特定資産（使途特定金融資産）、その他の固定資産
流動資産	1年以内に換金もしくは回収することのできる資産
固定負債	返済期限が1年を超える負債（長期借入金、退職給与引当金等）
流動負債	1年以内のうちに返済すべき負債（短期借入金、未払金、前受金等）
第1号基本金	自己資金による土地・建物・設備等の固定資産の価額
第2号基本金	新たな学校の設置及び教育充実のため将来的に取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
第3号基本金	基金として継続して保持し、運用する金銭その他資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべきものとされる運転資金の額

5.3 資金収支計算書

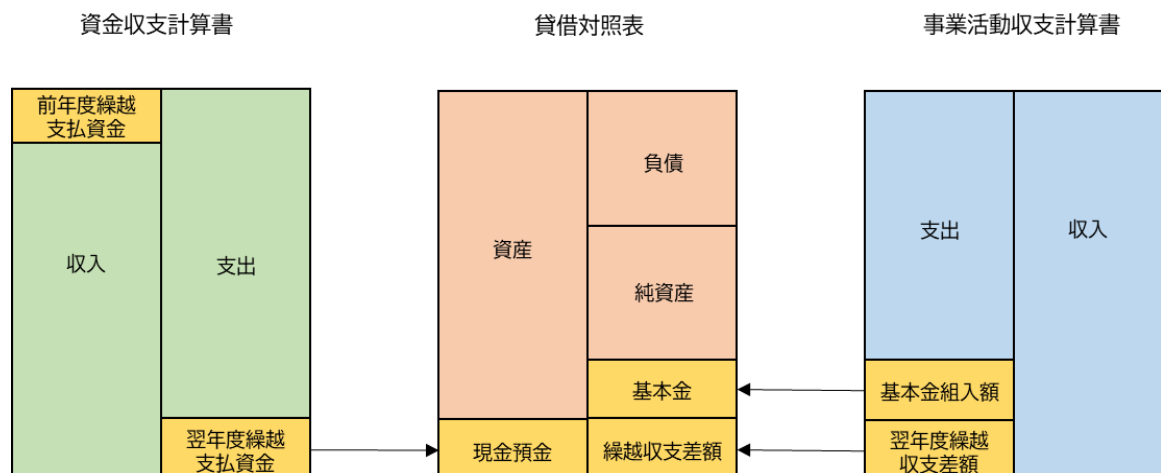
<収入>

科 目	内 容
学生生徒等納付金収入	入学金、授業料、教育充実費 など
手数料収入	入学検定料、試験料、証明手数料 など
寄付金収入	金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならないもの
補助金収入	国または地方公共団体からの助成金
資産売却収入	固定資産の売却収入
付随事業・収益事業収入	受託事業収入など
受取利息・配当金収入	預貯金の利息、証券投資信託の収益の分配金及び株式の配当金
雑収入	教室等の使用料、退職金財団交付金、過年度修正収入 など
前受金収入	翌年度入学生の授業料など、翌年度の収入となるもの
その他の収入	特定資産の取崩収入、前期の未収入金収入、預り金、仮受金、貸付金回収収入 など
資金収入調整勘定	期末未収入金（当期活動の未収分）、前期末前受金（当期活動の前期入金分）

<支出>

科 目	内 容
人件費支出	専任教職員、非常勤教員等に支給する給与・賞与、アルバイト料、退職金 など
教育研究経費支出	学生生徒等の教育指導に係る経費、教員の研究活動に係る経費
管理経費支出	教育研究経費以外の経費
借入金等利息・返済支出	市中銀行等からの借入金に対する利息及び返済額
施設関係支出	土地、建物（電気・給排水・空調等の附属設備含む）、構築物、建設仮勘定 など
設備関係支出	機器備品、図書、車両、ソフトウェア など
資産運用支出	有価証券の購入支出、特定資産への繰入支出
その他の支出	前期の未払金支払、預り金、前払金 など
資金支出調整勘定	期末未払金（当期活動の未払分）、前期末前払金（当期活動の前期支払分）

【参考】各計算書の関係



事業活動収支計算書 (令和4～6年度)

事業活動収支計算書

(単位：円)

事業活動収入の部	科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	学生生徒等納付金	2,827,796,354	2,777,796,353	2,763,666,977
	授業料	1,895,786,653	1,809,192,474	1,776,539,312
	保育料	50,258,384	52,106,823	54,994,597
	入学金	128,840,000	131,440,000	130,760,000
	入園料	5,700,000	7,110,000	5,980,000
	教育費	254,958,327	280,620,815	289,590,815
	実験実習料	0	0	0
	施設設備資金	147,213,319	175,239,974	199,180,810
	教育充実資金	317,072,500	291,560,000	276,570,000
	特別教育充実費	6,207,500	7,991,250	8,831,250
	施設等利用給付費	21,759,671	22,535,017	21,220,193
	手数料	66,223,888	60,989,600	53,782,930
	入学検定料	54,435,000	51,425,000	39,508,850
	証明手数料	786,340	814,100	803,850
	通園バス利用料	8,115,180	8,750,500	10,675,140
	大学共通テスト実施手数料	2,887,368	0	2,795,090
	寄付金	45,408,044	59,410,390	45,495,533
	特別寄付金	27,704,044	43,078,390	30,370,315
	一般寄付金	17,704,000	16,276,000	15,100,000
	現物寄付	0	56,000	25,218
	経常費等補助金	1,005,952,542	980,907,310	882,077,038
	国庫補助金	327,419,600	292,226,700	246,454,200
	地方公共団体補助金	670,125,550	685,170,610	630,712,838
	その他補助金	8,407,392	3,510,000	4,910,000
	付随事業収入	13,988,638	16,672,160	2,263,280
	公開講座収入	571,000	1,667,100	1,513,000
	受託事業収入	133,628	0	0
	補助活動収入	13,274,010	14,995,060	745,280
	受託実習料収入	10,000	10,000	5,000
	雑収入	239,905,272	205,339,149	208,613,089
	施設設備利用料	24,382,984	24,608,467	24,860,996
	退職給与引当金戻入額	26,104,384	20,485,927	10,495,900
	退職金財団退職資金受入収入	152,566,780	135,019,996	144,829,879
	助成金	200,000	0	0
	その他の雑収入	36,467,075	25,224,759	28,426,314
	過年度修正収入	184,049	0	0
	教育活動収入計	4,199,274,738	4,101,114,962	3,955,898,847

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	2,405,286,079	2,461,796,079	2,444,219,541
教員人件費	1,653,256,728	1,757,226,808	1,690,227,142
職員人件費	536,533,157	521,115,634	542,449,414
役員報酬	18,370,000	17,370,000	17,370,000
退職給与引当金繰入額	144,826,794	4,454,991	2,561,256
退職金	52,299,400	161,628,646	191,611,729
教育研究経費	1,717,366,341	1,741,629,270	1,896,088,993
消耗品費	36,765,933	31,236,172	34,599,234
光熱水費	88,986,058	70,475,187	81,719,851
旅費交通費	28,301,588	29,835,188	35,289,272
奨学費	510,960,829	540,482,068	683,704,771
研究研修費	19,690,311	20,870,861	19,895,428
教材校具費	8,191,087	6,822,627	4,966,458
学会私学団体費	7,663,800	9,050,150	8,929,320
印刷費	22,820,471	19,773,039	19,570,748
図書費	20,395,178	21,278,709	18,079,681
クラブ活動補助費	459,146	7,494,505	10,571,528
修繕費	18,025,293	21,510,971	31,737,477
損害保険料	9,073,911	9,141,418	8,541,832
通信費	15,758,170	11,509,825	11,083,764
会議費	409,117	275,310	239,668
衛生費	4,155,075	3,156,713	3,033,667
清掃保全費	46,684,177	42,819,811	41,446,583
保守管理費	94,825,486	96,725,079	107,851,450
賃借料	41,973,488	43,376,313	44,613,992
公租公課	488,416	125,468	140,272
園外活動費	1,694,649	1,664,648	2,062,372
学生厚生費	52,559,246	64,749,623	65,557,749
福利厚生費	12,286	11,546	51,674
文化講座費	2,512,067	2,167,682	2,264,816
関係校交流費	0	34,280	0
委託費	196,160,712	147,559,081	141,150,848
用品費	8,524,163	2,637,325	4,638,993
式・行事費	757,951	2,340,963	1,811,968
雑費	7,499,180	1,373,884	1,024,556
減価償却額	472,018,553	533,130,824	511,511,021
管理経費	331,745,506	282,763,257	247,880,611
消耗品費	5,127,432	4,805,790	6,303,595
光熱水費	5,342,492	4,425,737	5,325,362
旅費交通費	8,827,216	10,512,343	7,968,431
通信費	9,104,813	9,245,529	5,783,554
印刷費	30,588,722	19,528,850	22,196,836
修繕費	1,773,344	1,443,145	1,020,850
会議費	921,639	1,292,936	1,463,463
慶弔費	842,655	813,345	580,006
監査料	4,686,559	6,027,441	6,402,000
広報費	71,514,542	47,852,728	28,059,641
渉外費	4,815,361	1,663,779	1,912,032
公租公課	2,836,434	3,148,687	2,711,914
福利厚生費	3,968,590	3,487,450	3,494,840
清掃保全費	3,417,024	3,233,970	3,260,542
保守管理費	7,464,986	8,800,161	8,994,331
式・行事費	4,051,769	81,176	6,998
支払手数料	14,319,689	6,551,272	4,081,047
損害保険料	1,754,287	1,798,738	1,704,010
用品費	435,922	127,160	254,067
私立大学等経常費補助金返還金	2,421,000	201,000	0
地方公共団体補助金返還金	0	22,234	0
図書費	338,824	343,740	446,385

賃借料	8,323,367	7,969,797	9,258,492
委託費	65,861,955	57,123,171	60,094,253
震災義援金	0	0	147,300
補助活動費	13,610,800	15,420,000	2,819,090
雑費	10,094,987	3,888,664	6,945,387
減価償却額	49,301,097	62,954,414	56,646,185
徴収不能額等	14,597,000	8,905,000	6,016,800
徴収不能額	14,597,000	8,905,000	6,016,800
教育活動支出計	4,468,994,926	4,495,093,606	4,594,205,945
教育活動収支差額	△ 269,720,188	△ 393,978,644	△ 638,307,098

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		受取利息・配当金	211,673,417	245,413,258	260,257,894
		第3号基本金引当特定資産運用収入	156,397,503	155,471,826	151,672,563
		その他の受取利息・配当金	55,275,914	89,941,432	108,585,331
		その他の教育活動外収入	13,318,000	1,804,757	898
		為替差益	13,318,000	1,804,757	898
	教育活動外収入計	224,991,417	247,218,015	260,258,792	
	事業活動支出の部	科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		借入金等利息	5,006,911	5,026,805	15,001,617
		借入金利息	5,006,911	5,026,805	15,001,617
		その他の教育活動外支出	10,168	0	103,397
		為替差損	10,168	0	103,397
教育活動外支出計		5,017,079	5,026,805	15,105,014	
教育活動外収支収支差額			219,974,338	242,191,210	245,153,778
経常収支差額			△ 49,745,850	△ 151,787,434	△ 393,153,320
特別収支	事業活動収入の部	科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産売却差額	0	9,112,678	161,413,276
		有価証券売却差額	0	8,260,422	161,413,276
		設備売却差額	0	852,256	0
		その他の特別収入	96,381,094	4,629,925	9,960,158
		施設設備寄付金	96,010,872	0	0
		現物寄付	2,222	72,925	1,323,368
		施設設備補助金	368,000	4,557,000	8,616,000
		過年度修正額	0	0	20,790
		特別収入計	96,381,094	13,742,603	171,373,434
	事業活動支出の部	科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産処分差額	233,260,975	30,971,767	18,564,666
		有価証券処分差額	0	4,381,000	11,560,000
		施設処分差額	228,432,831	21,086,055	2
		設備処分差額	4,828,144	5,504,712	7,004,664
		その他の特別支出	2,548,551	0	70,004
		過年度修正額	2,548,551	0	70,004
		特別支出計	235,809,526	30,971,767	18,634,670
特別収支差額			△ 139,428,432	△ 17,229,164	152,738,764
基本金組入前当年度収支差額			△ 189,174,282	△ 169,016,598	△ 240,414,556
基本金組入額合計			104,454,933	△ 156,817,325	△ 118,698,098
当年度収支差額			△ 84,719,349	△ 325,833,923	△ 359,112,654
前年度繰越収支差額			△ 2,121,164,962	△ 2,205,884,311	△ 2,531,718,234
翌年度繰越収支差額			△ 2,205,884,311	△ 2,531,718,234	△ 2,890,830,888
(参考)					
事業活動収入計			4,520,647,249	4,362,075,580	4,387,531,073
事業活動支出計			4,709,821,531	4,531,092,178	4,627,945,629

貸借対照表 (令和4～6年度)

貸借対照表

(単位：円)

資産の部			
科 目	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
固定資産	28,736,891,626	29,997,082,076	28,833,536,144
有形固定資産	18,826,346,850	18,268,742,324	17,742,795,041
土地	4,983,558,854	4,983,558,854	4,983,807,354
建物	9,908,300,724	9,575,088,219	9,246,057,421
構築物	1,472,091,819	1,352,708,019	1,254,399,578
教育研究用機器備品	635,546,404	553,961,451	465,032,345
管理用機器備品	58,425,702	53,300,006	42,544,691
図書	1,748,129,346	1,733,004,487	1,736,171,199
車両	20,294,001	17,121,288	14,782,453
特定資産	8,293,146,797	8,220,641,181	8,235,736,354
第3号基本金引当特定資産	5,453,000,000	5,453,000,000	5,453,000,000
退職給与引当特定資産	783,138,284	697,582,102	697,583,448
減価償却引当特定資産	1,996,516,152	2,005,398,890	2,018,996,111
国際禅学研究所引当特定資産	20,000,000	20,000,000	20,000,000
特別奨学金引当特定資産	12,472,639	14,631,817	14,564,886
臨床仏教師養成引当特定資産	28,019,722	30,028,372	31,591,909
その他の固定資産	1,617,397,979	3,507,698,571	2,855,004,749
借地権	20,000,000	20,000,000	20,000,000
電話加入権	2,962,848	2,962,848	2,962,848
有価証券	1,474,886,788	3,369,748,888	2,734,261,480
出資金	10,120,000	120,000	120,000
職員厚生貸付金	8,978,300	12,377,900	77,500
差入保証金	80,000,000	80,000,000	80,000,000
ソフトウェア	20,450,043	22,488,935	17,582,921
流動資産	4,834,566,385	3,081,200,448	3,773,513,747
現金預金	4,690,505,995	2,844,621,672	3,578,314,013
未収入金	123,429,172	222,882,870	185,178,291
前払金	18,268,637	13,221,991	9,662,200
立替金	2,362,581	473,915	359,243
資産の部合計	33,571,458,011	33,078,282,524	32,607,049,891
負債の部			
科 目	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
固定負債	3,480,474,703	3,299,513,004	3,166,886,443
長期借入金	2,677,648,000	2,528,561,000	2,425,900,000
退職給与引当金	792,601,143	758,998,324	734,683,443
長期未払金	10,225,560	11,953,680	6,303,000
流動負債	939,249,474	796,052,284	697,860,768
未払金	247,523,916	311,784,571	264,665,691
前受金	389,269,772	223,144,172	150,128,472
短期預り金	144,512,736	97,683,312	141,251,775
実習費短期預り金	2,762,050	58,420	589,318
科研費短期預り金	0	14,711,809	12,825,512
短期借入金	155,181,000	148,670,000	128,400,000
負債の部合計	4,419,724,177	4,095,565,288	3,864,747,211
純資産の部			
科 目	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
基本金	31,357,618,145	31,514,435,470	31,633,133,568
第1号基本金	25,598,618,145	25,755,435,470	25,874,133,568
第3号基本金	5,453,000,000	5,453,000,000	5,453,000,000
第4号基本金	306,000,000	306,000,000	306,000,000
繰越収支差額	△ 2,205,884,311	△ 2,531,718,234	△ 2,890,830,888
翌年度繰越収支差額	△ 2,205,884,311	△ 2,531,718,234	△ 2,890,830,888
純資産の部合計	29,151,733,834	28,982,717,236	28,742,302,680
負債及び純資産の部合計	33,571,458,011	33,078,282,524	32,607,049,891

資金収支計算書 (令和4～6年度)

資金収支計算書

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	2,813,199,354	2,777,796,353	2,763,666,977
授業料収入	1,881,189,653	1,809,192,474	1,776,539,312
保育料収入	50,258,384	52,106,823	54,994,597
入学金収入	128,840,000	131,440,000	130,760,000
入園料収入	5,700,000	7,110,000	5,980,000
教育費収入	254,958,327	280,620,815	289,590,815
実験実習料収入	0	0	0
施設設備資金収入	147,213,319	175,239,974	199,180,810
教育充実資金収入	317,072,500	291,560,000	276,570,000
特別教育充実費収入	6,207,500	7,991,250	8,831,250
施設等利用給付費収入	21,759,671	22,535,017	21,220,193
手数料収入	66,223,888	60,989,600	53,782,930
入学検定料収入	54,435,000	51,425,000	39,508,850
証明手数料収入	786,340	814,100	803,850
通園バス利用料収入	8,115,180	8,750,500	10,675,140
大学共通テスト実施手数料収入	2,887,368	0	2,795,090
寄付金収入	141,418,916	59,354,390	45,470,315
特別寄付金収入	123,714,916	43,078,390	30,370,315
一般寄付金収入	17,704,000	16,276,000	15,100,000
補助金収入	1,006,320,542	985,464,310	890,693,038
国庫補助金収入	327,787,600	296,783,700	255,070,200
地方公共団体補助金収入	670,125,550	685,170,610	630,712,838
その他の補助金収入	8,407,392	3,510,000	4,910,000
資産売却収入	158,077,960	240,199,046	1,297,330,004
有価証券売却収入	158,077,960	240,199,046	1,297,330,004
付随事業・収益事業収入	13,988,638	16,672,160	2,263,280
公開講座収入	571,000	1,667,100	1,513,000
受託事業収入	133,628	0	0
補助活動収入	13,274,010	14,995,060	745,280
受託実習料収入	10,000	10,000	5,000
受取利息・配当金収入	211,673,417	245,413,258	260,257,894
第3号基本金引当特定資産運用収入	156,397,503	155,471,826	151,672,563
その他の受取利息・配当金収入(3号以外)	55,275,914	89,941,432	108,585,331
雑収入	227,118,888	187,034,298	200,061,096
施設設備利用料収入	24,382,984	24,608,467	24,860,996
退職金財団退職資金受入収入	152,566,780	135,019,996	144,829,879
助成金収入	200,000	0	0
その他の雑収入	36,467,075	25,224,759	28,177,814
過年度修正収入	184,049	0	20,790
為替差益収入	13,318,000	2,181,076	2,171,617
借入金等収入	100,000,000	0	2,565,000,000
長期借入金収入	100,000,000	0	2,565,000,000

前受金収入	389,269,772	223,144,172	150,128,472
授業料前受金収入	172,891,500	63,681,600	37,894,000
入学金前受金収入	118,699,900	96,579,200	66,266,100
入園料前受金収入	6,380,000	6,110,000	5,520,000
教育費前受金収入	23,390,000	22,840,000	13,290,000
施設設備資金前受金収入	19,740,000	18,620,000	11,940,000
教育充実資金前受金収入	32,940,000	0	220,000
特別教育充実費前受金収入	620,000	660,000	260,000
その他の前受金収入	95,000	140,000	225,000
施設設備利用料前受金収入	14,513,372	14,513,372	14,513,372
その他の収入	1,771,918,781	3,338,863,179	10,763,359,389
第2号基本金引当特定資産取崩収入	940,000,000	0	0
第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	276,254,624	2,353,884,174
退職給与引当特定資産取崩収入	22,332,849	587,556,228	1,503,000,000
職員厚生貸付金回収収入	200,400	600,400	12,300,400
特別奨学金引当特定資産取崩収入	1,960,000	0	48,256,202
国際禅学研究所引当特定資産取崩収入	0	20,000,000	60,000,000
前払金受入収入	832,700	0	5,549,664
仮払金受入収入	0	31,130	0
減価償却引当特定資産取崩収入	228,768,000	1,997,944,514	6,074,658,247
出資金返還収入	0	10,000,000	0
臨床仏教師養成引当特定資産取崩収入	0	28,019,722	93,118,492
短期預り金受入収入	144,778,795	301,485,062	381,532,823
実習費短期預り金受入収入	4,369,400	3,061,717	3,322,625
前期末未収入金収入	426,827,258	94,474,330	216,769,010
立替金受入収入	1,849,379	19,435,452	10,967,752
資金収入調整勘定	△ 527,547,702	△ 592,102,800	△ 408,225,403
期末未収入金	△ 122,017,330	△ 202,833,028	△ 185,081,231
前期末前受金	△ 405,530,372	△ 389,269,772	△ 223,144,172
前年度繰越支払金	3,962,665,157	4,690,505,995	2,844,621,672
収入の部合計	10,334,327,611	12,233,333,961	21,428,409,664

支 出 の 部			
科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	2, 410, 786, 324	2, 474, 912, 971	2, 458, 038, 522
教員人件費支出	1, 653, 256, 728	1, 757, 226, 808	1, 690, 227, 142
職員人件費支出	536, 533, 157	521, 115, 634	542, 449, 414
役員報酬支出	18, 370, 000	17, 370, 000	17, 370, 000
退職金支出	202, 626, 439	179, 200, 529	207, 991, 966
教育研究経費支出	1, 245, 347, 788	1, 208, 442, 446	1, 384, 552, 754
消耗品費支出	36, 765, 933	31, 236, 172	34, 599, 234
光熱水費支出	88, 986, 058	70, 475, 187	81, 719, 851
旅費交通費支出	28, 301, 588	29, 835, 188	35, 289, 272
奨学費支出	510, 960, 829	540, 482, 068	683, 704, 771
研究研修費支出	19, 690, 311	20, 870, 861	19, 895, 428
教材校具費支出	8, 191, 087	6, 822, 627	4, 966, 458
学会私学団体費支出	7, 663, 800	9, 050, 150	8, 929, 320
印刷費支出	22, 820, 471	19, 773, 039	19, 570, 748
図書費支出	20, 395, 178	21, 278, 709	18, 079, 681
クラブ活動補助費支出	459, 146	7, 494, 505	10, 571, 528
修繕費支出	18, 025, 293	21, 510, 971	31, 737, 477
損害保険料支出	9, 073, 911	9, 141, 418	8, 541, 832
通信費支出	15, 758, 170	11, 509, 825	11, 083, 764
会議費支出	409, 117	275, 310	239, 668
衛生費支出	4, 155, 075	3, 156, 713	3, 033, 667
清掃保全費支出	46, 684, 177	42, 819, 811	41, 421, 365
保守管理費支出	94, 825, 486	96, 725, 079	107, 851, 450
賃借料支出	41, 973, 488	43, 376, 313	44, 613, 992
公租公課支出	488, 416	125, 468	140, 272
園外活動費支出	1, 694, 649	1, 664, 648	2, 062, 372
学生厚生費支出	52, 559, 246	64, 749, 623	65, 557, 749
福利厚生費支出	12, 286	11, 546	51, 674
文化講座費支出	2, 512, 067	2, 167, 682	2, 264, 816
関係校交流費支出	0	34, 280	0
委託費支出	196, 160, 712	147, 559, 081	141, 150, 848
用品費支出	8, 524, 163	2, 581, 325	4, 638, 993
式・行事費支出	757, 951	2, 340, 963	1, 811, 968
雑費支出	7, 499, 180	1, 373, 884	1, 024, 556
管理経費支出	285, 003, 128	220, 185, 162	193, 578, 546
消耗品費支出	5, 127, 432	4, 805, 790	6, 303, 595
光熱水費支出	5, 342, 492	4, 425, 737	5, 325, 362
旅費交通費支出	8, 827, 216	10, 512, 343	7, 968, 431
通信費支出	9, 104, 813	9, 245, 529	5, 783, 554
印刷費支出	30, 588, 722	19, 528, 850	22, 196, 836
修繕費支出	1, 773, 344	1, 443, 145	1, 020, 850
会議費支出	921, 639	1, 292, 936	1, 463, 463
慶弔費支出	842, 655	813, 345	580, 006
監査料支出	4, 686, 559	6, 027, 441	6, 402, 000
広報費支出	71, 514, 542	47, 852, 728	28, 059, 641
渉外費支出	4, 815, 361	1, 663, 779	1, 912, 032
公租公課支出	2, 836, 434	3, 148, 687	2, 711, 914
福利厚生費支出	3, 968, 590	3, 487, 450	3, 494, 840
清掃保全費支出	3, 417, 024	3, 233, 970	3, 260, 542
保守管理費支出	7, 464, 986	8, 800, 161	8, 994, 331
式・行事費支出	4, 051, 769	81, 176	6, 998
支払手数料支出	14, 319, 689	6, 551, 272	4, 081, 047
損害保険料支出	1, 754, 287	1, 798, 738	1, 704, 010
用品費支出	435, 922	127, 160	254, 067
私立大学等経常費補助金返還金支出	2, 421, 000	201, 000	0
地方公共団体補助金返還金支出	0	22, 234	0
図書費支出	338, 824	343, 740	446, 385

賃借料支出	8,323,367	7,969,797	9,258,492
委託費支出	65,861,955	57,123,171	60,094,253
震災義援金支出	0	0	147,300
為替差損支出	10,168	376,319	2,274,116
補助活動費支出	13,610,800	15,420,000	2,819,090
過年度修正支出	2,548,551	0	70,004
雑費支出	10,094,987	3,888,664	6,945,387
借入金等利息支出	5,006,911	5,026,805	15,001,617
借入金利息支出	5,006,911	5,026,805	15,001,617
借入金等返済支出	203,173,000	155,598,000	2,687,931,000
借入金返済支出	203,173,000	155,598,000	2,687,931,000
施設関係支出	1,131,894,432	20,683,557	28,107,070
建物支出	905,897,129	12,640,021	0
構築物支出	225,997,303	8,043,536	28,107,070
設備関係支出	278,915,375	45,501,633	14,629,637
教育研究用機器備品支出	239,478,838	24,828,706	5,449,100
管理用機器備品支出	5,456,704	8,512,020	2,266,968
図書支出	15,042,933	5,888,487	6,444,969
車両支出	15,815,100	0	0
ソフトウェア支出	3,121,800	6,272,420	468,600
資産運用支出	90,844,801	4,968,451,196	10,660,001,608
有価証券購入支出	50,797,960	2,131,181,724	500,429,320
第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	276,254,624	2,365,444,174
退職給与引当特定資産繰入支出	17,197,842	502,000,046	1,503,001,346
特別奨学金引当特定資産繰入支出	2,160,127	2,159,178	48,189,271
減価償却引当特定資産繰入支出	20,388,872	2,006,827,252	6,088,255,468
国際禅学研究所引当特定資産繰入支出	0	20,000,000	60,000,000
臨床仏教師養成引当特定資産繰入支出	300,000	30,028,372	94,682,029
その他の支出	219,559,933	446,844,388	657,934,564
職員厚生貸付金支払支出	3,000,000	4,000,000	0
前払金支払支出	9,431,528	9,505,230	14,755,755
仮払金支払支出	0	31,130	0
短期預り金支払支出	124,203,812	333,602,677	339,850,657
実習費短期預り金支払支出	1,607,350	5,765,347	2,791,727
前期末未払金支払支出	79,001,553	76,393,218	289,683,345
立替金支払支出	2,315,690	17,546,786	10,853,080
資金支出調整勘定	△ 226,710,076	△ 156,933,869	△ 249,679,667
期末未払金	△ 226,486,076	△ 142,381,993	△ 236,913,785
前期末前払金	△ 224,000	△ 14,551,876	△ 12,765,882
翌年度繰越支払資金	4,690,505,995	2,844,621,672	3,578,314,013
支出の部合計	10,334,327,611	12,233,333,961	21,428,409,664

学校法人花園学園

財務レポート
2024

本件に関する問い合わせ先
学校法人花園学園 法人本部
TEL 075-811-5181